

图表索引

図表索引

第1章					
第1-1-1 図	景気の現状	8	第1-2-11 図	世帯主年齢別の等価可処分所得の動向	60
第1-1-2 図	世界貿易と我が国の輸出動向	10	第1-2-12 図	老後に対する意識	61
第1-1-3 図	経常収支の動向	12	第1-2-13 図	高齢者世帯の動向	63
第1-1-4 図	生産の動向	14	第1-2-14 図	高齢者向け住宅の動向	65
第1-1-5 図	企業収益の動向	15	第1-3-1 図	金利の推移と貸出動向	69
第1-1-6 図	設備投資の動向	17	第1-3-2 図	住宅建設の動向	71
第1-1-7 図	資本ストック循環図	19	第1-3-3 図	家計のバランスシート	73
第1-1-8 図	不確実性の高まりと輸出	21	第1-3-4 図	企業金融の動き	74
第1-1-9 図	震災後の経済動向	22	第1-3-5 図	GPIFによる年金積立金の運用	76
第1-1-10 図	労働市場の各種指標	25	第1-3-6 図	財政の動向	77
第1-1-11 図	雇用者所得の動向	28	第1-3-7 図	法人税収の動向	79
第1-1-12 図	時間当たり賃金の動向	30	第1-3-8 図	給与所得税収の要因分解	80
第1-1-13 図	賃金動向を巡る環境	31	第1-3-9 図	公共投資の重点化とその効果	82
第1-1-14 図	消費の動向	33			
第1-1-15 図	消費者物価の動向	35	第2章		
第1-1-16 図	単位労働費用の増加が物価上昇に与える影響	38	第2-1-1 図	労働力人口の増加とその見込み	92
第1-1-17 図	賃金上昇が物価上昇に与える影響	39	第2-1-2 図	非労働力人口と就業意欲	93
第1-2-1 図	形態別の消費支出	43	第2-1-3 図	正社員と非正社員の賃金差の推移	95
第1-2-2 図	流通チャネルの変化	45	第2-1-4 図	正規雇用と各就業状態間の移動	96
第1-2-3 図	ネットショッピングの利用状況	47	第2-1-5 図	非正社員の増加とその理由	97
第1-2-4 図	世帯属性毎の消費の特化係数	48	第2-1-6 図	同じ職種における正社員と非正社員の賃金差	99
第1-2-5 図	世帯構造の変化	50	第2-1-7 図	労働時間の推移	101
第1-2-6 図	消費総合指数の需要側推計項目及び供給側推計項目(名目)	51	第2-1-8 図	属性別の労働・家事・余暇時間	103
第1-2-7 図	ビッグデータを用いた消費動向の分析	52	第2-1-9 図	産業別の労働時間	104
第1-2-8 図	世帯主の年齢階級別・年間収入五分位別の平均消費性向	54	第2-1-10 図	転職率・組合組織率と労働時間	105
第1-2-9 図	雇用環境等に対する若年層の信頼感	56	第2-2-1 図	企業が行う職業訓練とその受講	109
第1-2-10 図	身軽さを求める嗜好の変化	57	第2-2-2 図	OFF-JTで利用した教育機関(企業規模別、正社員)	110
			第2-2-3 表	能力開発費が企業の生産性に与える影響	111
			第2-2-4 図	自己啓発を行う理由と妨げる理由	113

第2-2-5 図	一人当たり労働時間（年間）と生産性	114	第3-1-4 図	スタートアップ企業	158
第2-2-6 表	両立支援策、効果的時短実施と企業業績	115	第3-1-5 図	TFPの企業間分布（累積変化幅）	161
第2-2-7 図	企業におけるWLBの取組とその効果	116	第3-1-6 図	中小企業のICT投資の動向	163
第2-2-8 図	主要国時間当たり生産性と労働要素の推移	118	第3-1-7 図	中小企業におけるクラウド・コンピューティングの普及	164
第2-2-9 図	日本の資本装備率と従業員数の推移	119	第3-1-8 図	対外直接投資が生産性に与える効果	167
第2-2-10 図	日本・アメリカ・ドイツの資本装備率の動向	120	第3-1-9 図	外資系企業と国内企業における生産性・賃金の比較	169
第2-2-11 図	日本・アメリカ・ドイツの非製造業における資本装備率の動向	121	第3-1-10 図	新規技術の活用状況	172
第2-2-12 図	人手不足感と資本装備率	122	第3-1-11 図	新規技術の分野別活用状況とその成果	174
第2-2-13 図	企業の内部留保率の推移	123	第3-1-12 図	新規技術が生産性に与える影響	177
第2-2-14 図	育児のための多様な労働時間制度	124	第3-1-13 図	新規技術の活用に積極的な企業の特徴点	179
第2-2-15 図	労働時間を増加・減少させたい人の割合	125	第3-2-1 図	ネット広告収入やユーザーデータの推移	185
第2-3-1 図	世帯類型別所得の状況と資困率	128	第3-2-2 図	音楽関連ビジネスの変化	186
第2-3-2 図	最低賃金の引上げと所得分布	130	第3-2-3 図	インバウンド数と民泊サービス	189
第2-3-3 図	初職の就業状況と将来の職業（2012年）	131	第3-2-4 図	テレワークの利用動向	193
第2-3-4 図	生活の中で充実感を感じるとき	132	第3-2-5 図	イノベーションと雇用の関係	195
第2-3-5 図	子どもがいる世帯の時間の使い道（就業状況別）	133	第3-2-6 図	新規技術の活用が雇用や賃金に及ぼす影響に関する企業の見方	197
第2-3-6 図	勤めている人の時間の使い方	135	第3-2-7 図	対外直接投資が国内雇用に与える効果	199
第2-3-7 図	世帯収入と消費内容（共働き世帯）	136	第3-2-8 図	外資系企業と雇用者数	200
第2-3-8 図	妻の就労による夫婦の消費支出の変化額	137	付図・付表		
第2-4-1 図	女性就業率・管理職比率と企業評価	142	付図1-1	労働の各状態間の移動状況	211
第2-4-2 図	女性の管理職がない理由	143	付図1-2	業種別交易条件	212
第2-4-3 図	フレックス時間制度を採用している企業の推移	144	付図1-3	年齢階層別・所得階層別 可処分所得と消費支出 （1世帯当たり、二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	213
第2-4-4 図	産業ごとの労働時間当たり付加価値と総労働時間の変化	145	付図2-1	マンアワリーの寄与度分解（男女計）	215
第3章			付表2-2	「働き方改革実行計画 （平成29年3月28日働き方改革実現会議決定）」の概要	215
第3-1-1 図	先進国における生産性上昇率の推移	153	付図2-3	正社員以外の労働者の現在の就業形態を選んだ理由別労働者割合	216
第3-1-2 図	生産性の水準比較（日本・アメリカ・スウェーデン）	154			
第3-1-3 図	業種別にみた一人当たりICT投資及び累積ICT資本装備率要因	155			

付表2-4 WLB施策の実施と労働生産性の分析216

付図2-5 女性役員比率（業種別）217

付図3-1 TFPの企業間分布（水準）218

付図3-2 在宅勤務実施によるメリット219